



平成18年12月期 中間決算短信(連結)

平成18年 8月25日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション  
コード番号 3204

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toabo.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 谷賀寿則

問合せ先責任者役職名 取締役経営企画室室長 氏名 森本健三

T E L (06)6203-3001

決算取締役会開催日 平成18年 8月25日

米国会計基準採用の有無 無

1.18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	10,624	3.6	460	33.0	283	38.9
17年6月中間期	11,018	4.9	687	16.0	463	12.6
17年12月期	21,621		1,154		693	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年6月中間期	100	60.2	1.40	-
17年6月中間期	252	9.8	3.68	3.67
17年12月期	1,347		19.17	-

(注) 持分法投資損益 18年6月中間期 3百万円 17年6月中間期 2百万円 17年12月期 19百万円  
期中平均株式数(連結)  
18年6月中間期 71,998,352株 17年6月中間期 68,607,360株 17年12月期 70,320,291株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	34,472	7,807	22.6	108.44
17年6月中間期	37,385	8,868	23.7	123.15
17年12月期	35,347	7,580	21.4	105.28

(注)期末発行済株式数(連結)

18年6月中間期 71,994,760株 17年6月中間期 72,009,529株 17年12月期 72,001,348株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	220	51	673	916
17年6月中間期	510	314	359	1,059
17年12月期	868	1,142	1,103	1,822

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,500	600	300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連7ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 17 社及び関連会社 6 社により構成され（平成 18 年 6 月 30 日現在）、毛糸・毛織物、及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」と、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア・産業資材事業」と、半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習事業等の「非繊維事業」を行っております。

当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。  
各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

### 「衣料事業」

当部門においては、東亜紡織(株)(大阪市)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っております。宮崎トア(株)(宮崎県)は東亜紡織(株)(大阪市)の毛糸製造の加工請負を行っております。無錫東亜毛紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っております。トアニット(株)はニット製品の製造販売を行っております。(株)トアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っております。(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トアは(株)トアアパレルの縫製受託加工を行っております。颯進(上海)貿易有限公司は保税区企業間の貿易を行っております。

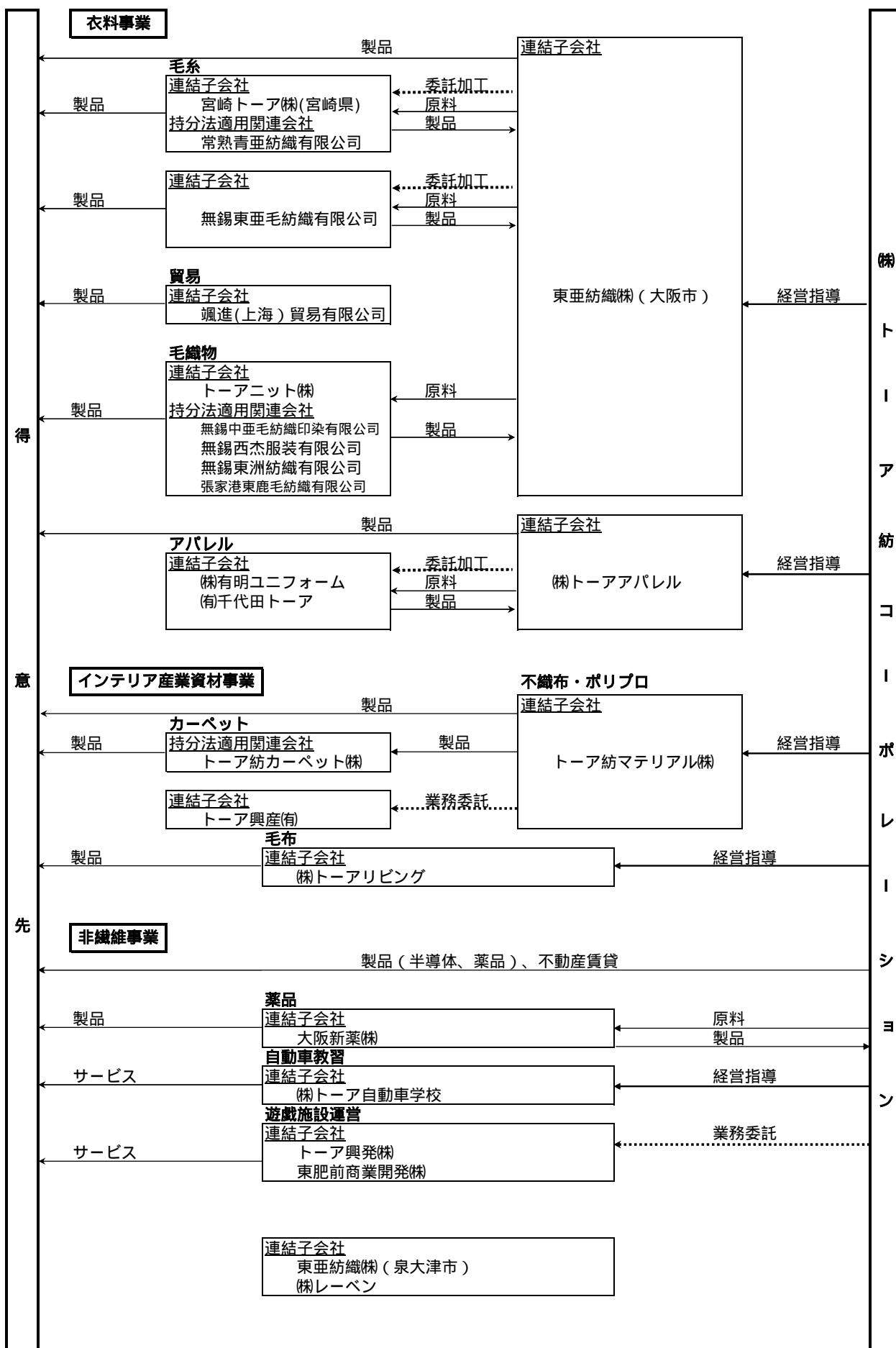
### 「インテリア・産業資材事業」

当部門においては、トア紡マテリアル(株)はカーペット、産業資材等の製造及び販売を行っております。トア紡カーペット(株)はカーペット、インテリア商品の販売を行っております。トア興産(有)はトア紡マテリアル(株)の製造請負を行っております。(株)トアリビングは寝装品の製造及び販売を行っております。

### 「非繊維事業」

当部門においては、(株)トア紡コーポレーションは半導体の製造販売及び薬品の販売とショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っております。大阪新薬(株)は薬品の製造販売を行っております。(株)トア自動車学校は自動車教習事業を行っております。トア興発(株)はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発(株)は不動産賃貸事業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループでは、製品やサービスにかかわる全ての事業の現場で、顧客の皆様と真摯に向き合い、消費市場が要求する新しい価値の創造を目指しております。そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、またそれを感じることによって自らも成長・発展する企業集団であることを基本方針としております。

また、当社グループは、事業の持続性を確かなものとする努力の中で、「企業が果たす社会的責任」の一環として、環境への取組みを積極的に行い、また高い企業倫理の確立を目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識しております。現在遂行中の中期経営計画（平成17年～平成19年）において、収益力の拡充を図りつつ、設立第5期となる平成18年度において株主の皆様への利益配当を計画しております。

### 3. 中・長期的な経営戦略

当社グループにおいては、各事業会社が自主的にスピードをもって、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ります。また、当社はグループの中核会社として、有利子負債の圧縮など財務体質の一層の改善を進めるとともに、全体として更に強固な収益基盤確立を目指し、グループの市場価値を高めるよう努めてまいります。

今後は、衣料事業、インテリア産業資材事業の売り上げを堅持するとともに非繊維事業を更に強化し、高い利益水準を目指します。

平成19年度におけるグループの目標値を次のように設定しております。

売上高	217億円
経常利益	7億円
当期純利益	6億円

### 4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の高まりにより、堅調な回復基調をたどりましたが、一方原油価格の高騰による原材料価格の上昇、また金利の上昇傾向等、先行き不透明な兆しも見えております。

このような環境下、当社グループはここ数年順調に改善を続けてまいりましたが、昨年後半からの円安や原料高が生産コストを大きく引き上げ厳しい状況で推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、10,624百万円（前年同期比3.6%減）となりました。経常利益は283百万円（同38.9%減）、当中間純利益は100百万円（同60.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 【衣料事業】

豪州羊毛相場は、昨年来中国の堅調な需要に支えられ安定的に推移しましたが、今年に入り、急激な需給変動と円安により、前年末比10%を越える上昇となりました。この影響を大きく受けた毛糸部門は、増収となりましたが、生産コストの上昇から前年対比減益となりました。

ユニフォーム部門では、スクール向けが少子化による需要減と原材料コスト上昇により減収減益となりました。ビジネス向けは当社の企画提案力が認められ、景気回復基調による得意先の環境改善もあり増収増益となりました。

メンズ部門では、機能性素材である「ナノペル」（超撥水・撥油機能）とクールビズ対応素材「エスタージュ」の販売が好調に推移しました。製品もパターンオーダーを中心に健闘しました。しかし、大幅な円安が中国生産でのコストアップとなり、前年対比減益となりました。レディース部門は前年並みを確保しました。

この結果、衣料素材事業全体としましては、売上高4,953百万円（同4.1%減）、営業利益96百万円（同59.6%減）となりました。

#### 【インテリア産業資材事業】

フロア材(カーペット)部門では、OEM及びピースマット販売を中心として得意先への開発提案を充実させ、収益の確保に努めましたが、外部環境の変化により大幅減収となりました。また、石油原料高騰によるナイロンをはじめとする原材料の値上がり収が収益を圧迫し、減益となりました。一方、インテリア用ニードルパンチは堅調に推移いたしました。

ニュークロス（不織布）部門では、自動車用内装材は開発商品搭載の新車立上がりが好調に推移して増収増益となりました。ナフサ価格の高騰による原材料価格の値上がりも、得意先の協力により製品に一部転嫁し、多少の粗利改善ができました。一方、産業資材用途では、土木資材は公共事業の減少と入札競争激化のため、大幅減収となりました。家具関係や新規取組みによる好調もありましたが、土木資材をカバーすることができませんでした。

ニューファイバー(カールロック、ポリプロ、特殊繊維)部門では、カールロックは通販・訪販共販売不振でした。ポリプロ綿は新規取組みの効果で増収となり、損益の改善ができました。しかし、ナフサ価格連動によるレジン等の原材料価格アップがあり、販売価格に十分転嫁することができませんでした。特殊繊維は金属繊維製品の品質アップにより、国内外の需要が回復したため増収増益となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高3,966百万円（同5.1%減）、営業利益11百万円（同87.9%減）となりました。

**【非繊維事業】**

半導体事業部では、環境対応としてISO14001の2004年版への更新を完了、また生産品においてヨーロッパの環境指令（RoHS）をクリアし、品質強化を進めました。拡販努力として、新規得意先の開拓活動の継続、そして昨年来からの中国生産の合理化とコストダウンが、販売に寄与して、電動工具向けコントローラーの受注増により、大幅な増収増益となりました。

薬品事業では、フレキシブルプリント基板の材料となるポリイミドフィルム向けの売上が、大きな柱となっており、売上・利益とともに前年同レベルを確保しました。デジタル複写機のトナー電荷制御剤用途は若干減少したものの、他の医薬中間体、液晶関連、半導体関連は好調で、薬品全体としては、昨年並みとなりました。今後、ポリイミドフィルム向けに次ぐ柱を構築すべく研究開発に注力してまいります。

不動産賃貸事業は、快適な環境を提供すべく施設の整備に取り組んだ結果、入室率が改善されました。また、三重県におけるイオンとの取組みである大型ショッピングセンターも前年同様順調に推移しております。不動産部門全体としては、諸経費の削減に努めた結果、前年対比増益となりました。

自動車教習事業は、少子化による入校生の減少に対処すべく、生徒募集など営業活動の強化を図りましたものの、減収となりました。営業利益は、業務の効率アップやコスト削減に努めた結果、増益となりました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高1,704百万円（同1.8%増）、営業利益352百万円（同0.2%減）となりました。

**2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況**

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ143百万円減少し、916百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益124百万円を計上しておりますが、非資金的支出費用である減価償却費211百万円、売上債権480百万円の増加及び仕入債務の増加123百万円等により220百万円（同56.8%増）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出76百万円、投資有価証券取得による支出14百万円等により、投資活動による資金は51百万円（同116.3%減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入が1,113百万円、現金担保付株式貸借取引による収入1,156百万円あったものの長期借入金の返済1,284百万円及び現金担保付株式貸借取引による支出1,140百万円等により、財務活動による資金は673百万円（同287.8%減）の支出となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」で算出しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成18年 6月中間期	平成17年 6月中間期	平成17年 12月期
自己資本比率(%)	22.6	23.7	21.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	22.9	45.8
債務償還年数(年)	-	-	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	2.3

(注：1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注：2)株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注：3)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注：4)フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。

(注：5)債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

(注：6)平成17年6月中間期及び平成18年6月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、設備投資や個人消費など堅調な内需主導による景気回復の一方、米国経済の先行きや、原油価格の更なる上昇などの外部環境の悪化など、依然厳しい経済環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループの各事業会社は、自主的にスピードをもって夫々の事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化により、一層の業績向上を図ってまいります。

平成18年12月期の業績は、売上高21,500百万円、経常利益600百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,070		937		1,833	
2. 受取手形及び売掛金	6	4,161		4,002		3,523	
3. たな卸資産		4,013		4,059		3,952	
4. その他		248		265		234	
貸倒引当金		72		49		44	
流動資産合計		9,421	25.2	9,215	26.7	9,497	26.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び構築物		4,450		3,912		3,957	
(2) 土地		19,413		17,753		17,886	
(3) その他		704	24,568	671	22,337	660	22,505
2. 無形固定資産			87		69		76
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2.3	2,588		2,408		2,816	
(2) その他		812		924		928	
貸倒引当金		127		122		126	
投資損失引当金		-	3,273	376	2,834	376	3,242
固定資産合計		27,929	74.7	25,241	73.2	25,824	73.0
繰延資産		34	0.1	15	0.1	25	0.1
資産合計		37,385	100.0	34,472	100.0	35,347	100.0



## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,493		1,582		1,457	
2. 短期借入金	2	11,643		8,988		9,085	
3. 未払法人税等		155		84		152	
4. その他	2.3	1,861		2,012		2,084	
流動負債合計		15,153	40.6	12,667	36.7	12,780	36.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,830		3,171		3,396	
2. 繰延税金負債		5,304		6,224		6,375	
3. 退職給付引当金		1,216		1,136		1,201	
4. 長期預り敷金・保証金	2	3,729		3,448		3,694	
5. その他		10		16		9	
固定負債合計		13,091	35.0	13,997	40.6	14,678	41.5
負債合計		28,245	75.6	26,664	77.3	27,458	77.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		272	0.7	-	-	307	0.9
(資本の部)							
資本金		3,439	9.2	-	-	3,439	9.7
資本剰余金		4,218	11.3	-	-	4,218	11.9
利益剰余金		463	1.2	-	-	1,083	3.1
その他有価証券評価差額金		757	2.0	-	-	921	2.6
為替換算調整勘定		4	0.0	-	-	92	0.3
自己株式		5	0.0	-	-	6	0.0
資本合計		8,868	23.7	-	-	7,580	21.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		37,385	100.0	-	-	35,347	100.0

## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,439	10.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,953	8.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	305	0.9	-	-
4. 自己株式		-	-	7	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,689	19.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	695	2.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	77	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	770	2.2	-	-
少数株主持分				347	1.0		
純資産合計		-	-	7,807	22.7	-	-
負債純資産合計		-	-	34,472	100.0	-	-

## 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,018	100.0		10,624	100.0		21,621	100.0
売上原価			8,887	80.7		8,599	80.9		17,535	81.1
売上総利益			2,130	19.3		2,024	19.1		4,086	18.9
販売費及び一般管理費	1		1,443	13.1		1,563	14.7		2,932	13.6
営業利益			687	6.2		460	4.4		1,154	5.3
営業外収益										
1.受取利息		1			1			3		
2.受取配当金		44			37			79		
3.持分法による投資利益		-			3			-		
4.その他		18	64	0.6	24	67	0.6	36	120	0.6
営業外費用										
1.支払利息		217			182			423		
2.持分法による投資損失		2			-			19		
3.為替差損		2			6			2		
4.その他		66	288	2.6	55	244	2.3	135	581	2.7
経常利益			463	4.2		283	2.7		693	3.2
特別利益										
1.固定資産売却益	2	0						0		
2.投資有価証券売却益		123						282		
3.投資有価証券清算分配益		6			32			6		
4.ゴルフ会員権償還益		3						3		
5.子会社売却益								1		
6.貸倒引当金戻入		31	164	1.5	14	47	0.4	62	355	1.7
特別損失										
1.たな卸資産整理損	3							88		
2.固定資産処分損	4	11			2			738		
3.固定資産評価損	5	714						324		
4.投資有価証券評価損					2					
5.事業撤退損	6							144		
6.投資損失引当金繰入額								376		
7.環境対策費用	7							89		
8.減損損失	8		725	6.6	202	206	1.9		1,762	8.2
税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失)			97	0.9		124	1.2		713	3.3
法人税、住民税及び事業税		146			32			182		
過年度法人税等		133						148		
法人税等調整額		627	346	3.2	1	31	0.3	297	628	2.9
少数株主利益			3	0.0		8	0.1		4	0.0
中間(当期)純利益(純損失)			252	2.3		100	1.0		1,347	6.2

## 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,537		3,537
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		681	681	681	681
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,218		4,218
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			210		210
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		252			
2. その他			252	54	54
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失				1,347	1,347
利益剰余金中間期末(期末)残高			463		1,083

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高	3,439	4,218	1,083	6	6,567	921		92	1,013	307	7,888
中間連結会計期間中の変動額											
中間純利益			100		100						100
資本剰余金から利益剰余金への振替額		1,265	1,265								
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			22		22						22
自己株式の取得				1	1						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額(純額)						225	2	14	243	39	203
中間連結会計期間中の変動額合計		1,265	1,388	1	122	225	2	14	243	39	80
平成18年 6月30日 残高	3,439	2,953	305	7	6,689	695	2	77	770	347	7,807

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		97	124	713
減価償却費		272	211	501
退職給付引当金の減少額		20	65	35
貸倒引当金の増減額(減少)		29	0	58
子会社売却益		-	-	1
受取利息及び受取配当金		46	39	83
支払利息		217	182	423
固定資産評価損		714	-	324
固定資産処分損		11	2	738
固定資産売却益		0	-	0
投資有価証券評価損		-	2	-
投資有価証券売却益		123	-	282
投資有価証券清算分配益		6	32	6
事業撤退損		-	-	144
ゴルフ会員権償還益		3	-	3
環境対策費用		-	-	89
減損損失		-	202	-
投資損失引当金の増加額		-	-	376
売上債権の増加額		789	480	56
たな卸資産の増減額(増加)		25	109	47
仕入債務の増加額		165	123	130
長期預り敷金・保証金の増減額(減少)		327	9	25
その他		135	96	166
小計		223	34	1,344
利息及び配当金の受取額		46	39	83
利息の支払額		189	204	370
法人税等の支払額		142	90	186
厚生年金基金解散に伴う補償金の支払額		1	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		510	220	868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入		9	4	9
投資有価証券の取得による支出		0	14	2
投資有価証券の売却による収入		312	-	518
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出	2	-	-	7
有形固定資産の売却による収入		1	3	859
有形固定資産の取得による支出		80	76	173
関連会社出資金の払込による支出		-	-	65
その他		72	32	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		314	51	1,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少)		1,337	214	4,132
長期借入による収入		1,071	1,113	2,411
長期借入金の返済による支出		723	1,284	1,260
現金担保付株式貸借取引による収入		-	1,156	867
現金担保付株式貸借取引による支出		-	1,140	-
建設協力金の返還による支出		-	302	336
株式の発行による収入		1,350	-	1,350
その他		2	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		359	673	1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	0	27
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	40	-
現金及び現金同等物の増減額(減少)		173	905	936
現金及び現金同等物の期首残高		885	1,822	885
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,059	916	1,822

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の16社であります。 東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トーア(株) (宮崎県)、(株)トーアパレル、(株)レーベン、トーア紡カーペット(株)、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司であります。 なお、颯進(上海)貿易有限公司は新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、国内子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社3社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の17社であります。 東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トーア(株) (宮崎県)、(株)トーアパレル、(株)レーベン、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーアであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたトーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーアの3社につきましては、連結範囲の見直しに伴い、企業集団の財政状態及び経営成績に関する開示内容をより充実させるため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の14社であります。 東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トーア(株) (宮崎県)、(株)トーアパレル、(株)レーベン、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司であります。 上記のうち、颯進(上海)貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)日向トーアは、清算したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。また、前連結会計年度にて連結子会社に含めておりましたトーア紡カーペット(株)は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より連結子会社から持分法適用の関連会社へ移行しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、国内子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司の3社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。 上記のうち、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司は、合併会社設立により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度にて連結子会社であったトーア紡カーペット(株)は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より持分法適用の関連会社としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	(2)非連結子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)については、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないの持分法の適用から除外しております。 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	(2)  連結子会社の中間決算日は東肥前商業開発(株)を除き中間連結決算日と一致しております。東肥前商業開発(株)の中間決算日は12月31日であるため、平成18年6月末において中間決算に準じた手続きをとり中間連結上必要な修正を行っております。	(2)非連結子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)については、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないの持分法の適用から除外しております。 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。	ロ. たな卸資産 同左	ロ. たな卸資産 同左
	イ. 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 3年~10年	イ. 有形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 同左
	ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	ロ. 無形固定資産 同左	ロ. 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ.</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ. 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ. 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 外貨建債務及び 通貨オプション 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は202百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,463百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の連結上の経常利益は463百万円、有利子負債残高は14,474百万円となり、以下のとおり有利子負債返済予定総額の100.1%を返済しております。</p> <p>中期経営計画上の返済予定総額 6,380百万円</p> <p>当中間連結会計期間末までの返済額 6,388百万円</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、緊密な取引関係を継続し、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル㈱が平成18年4月に設立を予定していた広州東富井特種紡織品有限公司は、平成18年7月4日に設立いたしました。</p>	<p>1.</p> <p>2. 連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。</p> <p>3.</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)						
1.有形固定資産の減価 償却累計額 11,853百万円	1.有形固定資産の減価 償却累計額 12,608百万円	1.有形固定資産の減価 償却累計額 12,129百万円						
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産						
担保に供している資産								
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
土地	13,197	根抵当権	土地	12,356	根抵当権	土地	12,304	根抵当権
	156	工場財団根 抵当権		156	工場財団根 抵当権		156	工場財団根 抵当権
建物	1,957	根抵当権	建物	1,805	根抵当権	建物	1,860	根抵当権
	280	工場財団根 抵当権		254	工場財団根 抵当権		264	工場財団根 抵当権
投資有価 証券	1,490	根担保権	投資有価 証券	999	根担保権	投資有価 証券	1,472	根担保権
計	17,082		計	15,573		計	16,057	
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務		
内容	期末残高(百万円)		内容	期末残高(百万円)		内容	期末残高(百万円)	
短期借入金	[28] 4,794		短期借入金	[28] 5,045		短期借入金	[28] 4,783	
長期借入金	[95] 1,450		長期借入金	[67] 1,107		長期借入金	[81] 1,267	
その他(預り敷 金・保証金)	272		その他(預り敷 金・保証金)	272		その他(預り敷 金・保証金)	272	
長期預り敷金・ 保証金	2,485		長期預り敷金・ 保証金	2,212		長期預り敷金・ 保証金	2,485	
計	[123] 9,001		計	[95] 8,637		計	[109] 8,807	
(注) [ ]は財団抵当に係る対応債務であります。			(注) [ ]は財団抵当に係る対応債務であります。			(注) [ ]は財団抵当に係る対応債務であります。		
3.	3. 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,225百万円 が含まれており、その担保として受け入れた893 百万円をその他に含めて表示しております。		3. 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万円 が含まれており、その担保として受け入れた870 百万円をその他に含めて表示しております。		3. 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万円 が含まれており、その担保として受け入れた870 百万円をその他に含めて表示しております。			

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)												
4.	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500</td> </tr> </table> <p>上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>	コミットメントラインの総額	500百万円	借入実行残高	-	差引額	500	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(要件) 同左</p>	コミットメントラインの総額	500百万円	借入実行残高	-	差引額	500
コミットメントラインの総額	500百万円													
借入実行残高	-													
差引額	500													
コミットメントラインの総額	500百万円													
借入実行残高	-													
差引額	500													
<p>5. 受取手形割引高 919百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 235</p>	<p>5. 受取手形割引高 699百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 221</p>	<p>5. 受取手形割引高 1,379百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 270</p>												
6.	6.	<p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>59</td> </tr> </table>	受取手形	187百万円	割引手形	58	裏書手形	59						
受取手形	187百万円													
割引手形	58													
裏書手形	59													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料賃金 345 百万円	給料賃金 367 百万円	給料賃金 703 百万円
運賃・保管料 297	運賃・保管料 310	運賃・保管料 597
退職給付費用 21	退職給付費用 21	退職給付費用 30
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 14	貸倒引当金繰入額 3
見本費 145	見本費 143	見本費 272
2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2.	2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地売却益 0 百万円		土地売却益 0 百万円
3.	3.	3.たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。
		製品評価損 76 百万円
		その他 12
4.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	4.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	4.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物廃棄損 1 百万円	機械装置及び運搬具廃棄損 0 百万円	建物及び構築物廃棄損 14 百万円
機械装置及び運搬具廃棄損 3	土地廃棄損 1	機械装置及び運搬具廃棄損 3
工具器具備品売却損 2	土地売却損 0	土地売却損 714
その他 4	工具器具備品廃棄損 0	工具器具備品売却損 2
		その他 4
5.固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。	5.	5.固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。
土地評価損 714 百万円		ゴルフ会員権評価損 2 百万円
上記土地評価損は、平成17年 3月30日開催の取締役会において、平成17年 3月31日に株式会社日建ハウジングと不動産売買契約を締結し、旧大垣工場の南側敷地を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該固定資産譲渡の引渡は平成17年 9月30日までを予定しておりますが、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。		平成15年 1月策定の中期経営計画上の売却予定資産のうち、平成17年期末残高に対して、売却予定額まで評価減しております。
		建物及び構築物評価損 274 百万円
		土地評価損 46
		その他 0
6.	6.	6.事業撤退損の内訳は次のとおりであります。
		建物及び構築物評価損 121 百万円
		機械装置及び運搬具評価損 20
		工具器具備品評価損 1
		たな卸資産評価損 2
		主要子会社であるトア紡マテリアル㈱の一事業の撤退を決定したことに伴い、これに関連する施設・設備等の簿価を特別損失に計上しております。
7.	7.	7.環境対策費用
		環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物処理費用であります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																		
8.	<p>8.減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県多気郡明和町</td> <td>自動車学校設備</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>賢島荘他11箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>自動車学校設備及び賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されること及び経営環境の変化による陳腐化等、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>191 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、自動車学校設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しており、賃貸不動産及び遊休資産については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	三重県多気郡明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他	賢島荘他11箇所	遊休資産	土地	土地	191 百万円	建物及び構築物	7	その他	3	8.
場所	用途	種類																		
三重県多気郡明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他																		
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他																		
賢島荘他11箇所	遊休資産	土地																		
土地	191 百万円																			
建物及び構築物	7																			
その他	3																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式(注)	61,862	6,588	-	68,450
合計	61,862	6,588	-	68,450

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,588株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,070 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	現金及び現金同等物	1,059	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">937 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	937 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21	現金及び現金同等物	916	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の一部売却により、トア紡カーペット(株)を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、連結範囲除外及び変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>子会社売却益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う子会社の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,833 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	現金及び現金同等物	1,822	流動資産	44 百万円	固定資産	0	流動負債	8	固定負債	-	子会社売却益	1	関係会社出資金	10	株式売却価額	26	株式売却時の現金及び現金同等物	34	差引：連結範囲の変更を伴う子会社の売却による支出	7
現金及び預金勘定	1,070 百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11																																					
現金及び現金同等物	1,059																																					
現金及び預金勘定	937 百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21																																					
現金及び現金同等物	916																																					
現金及び預金勘定	1,833 百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11																																					
現金及び現金同等物	1,822																																					
流動資産	44 百万円																																					
固定資産	0																																					
流動負債	8																																					
固定負債	-																																					
子会社売却益	1																																					
関係会社出資金	10																																					
株式売却価額	26																																					
株式売却時の現金及び現金同等物	34																																					
差引：連結範囲の変更を伴う子会社の売却による支出	7																																					

## (リース取引及びデリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。



## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	976	2,238	1,262
(2)債券			
国債・地方債等	191	190	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,167	2,429	1,262

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	118

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	948	2,111	1,162
(2)債券			
国債・地方債等	191	188	2
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,140	2,299	1,159

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	107

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	934	2,471	1,537
(2)債券			
国債・地方債等	191	189	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,125	2,661	1,535

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	114

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア産業 資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,165	4,178	1,673	11,018	-	11,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	142	142	(142)	-
計	5,165	4,178	1,816	11,161	(142)	11,018
営業費用	4,926	4,084	1,463	10,473	(142)	10,330
営業利益	239	94	352	687	-	687

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア産業 資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,953	3,966	1,704	10,624	-	10,624
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	139	139	(139)	-
計	4,953	3,966	1,843	10,763	(139)	10,624
営業費用	4,856	3,954	1,491	10,303	(139)	10,163
営業利益	96	11	352	460	-	460

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア産業 資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,161	8,175	3,284	21,621	-	21,621
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	285	285	(285)	-
計	10,161	8,175	3,569	21,907	(285)	21,621
営業費用	9,787	8,025	2,939	20,753	(285)	20,467
営業利益	374	149	630	1,154	-	1,154

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 123円15銭	1株当たり純資産額 108円44銭	1株当たり純資産額 105円28銭
1株当たり中間純利益金額 3円68銭	1株当たり中間純利益金額 1円40銭	1株当たり当期純利益金額 19円17銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 3円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	252	100	1,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	252	100	1,347
期中平均株式数(千株)	68,607	71,998	70,320
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	180		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中垂毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結いたしました。

- |                                |  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
|--------------------------------|--|--------------|-------|-----------------------------|-------|---------|------|--------------------------------|------|--------------------------|------|
| (1) 新会社の名称及び代表者                | 広州東富井特種紡織品有限公司<br>戸塚 登   |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (2) 所在地                        | 中国広東省広州市広州経済技術開発区東区建業二路6号  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (3) 資本金                        | 1,500千US\$   |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (4) 出資者及び出資比率                  | <table border="0"> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td>51.0%</td> </tr> <tr> <td>GRANITE INVESTMENTS LIMITED</td> <td>25.9%</td> </tr> <tr> <td>三井物産(株)</td> <td>7.7%</td> </tr> <tr> <td>CANARY INVESTMENTS CORPORATION</td> <td>7.7%</td> </tr> <tr> <td>SHIN WEI MACHINERY L.L.C</td> <td>7.7%</td> </tr> </table> | トーア紡マテリアル(株) | 51.0% | GRANITE INVESTMENTS LIMITED | 25.9% | 三井物産(株) | 7.7% | CANARY INVESTMENTS CORPORATION | 7.7% | SHIN WEI MACHINERY L.L.C | 7.7% |
| トーア紡マテリアル(株)                   | 51.0%  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| GRANITE INVESTMENTS LIMITED    | 25.9%  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| 三井物産(株)                        | 7.7%   |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| CANARY INVESTMENTS CORPORATION | 7.7%   |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| SHIN WEI MACHINERY L.L.C       | 7.7%   |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (5) 決算期                        | 12月  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (6) 設立予定時期                     | 平成18年4月(予定)  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (7) 事業開始の時期                    | 平成18年10月(予定)   |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (8) 事業内容                       | 工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス  |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |
| (9) 目的                         | 国内の自動車メーカーが中国進出したことに伴い、関連の部品メーカーも中国進出を行っております。弊社の重要得意先の自動車内装部品メーカーも広州地区に新会社を設立しております。それに伴いまして、技術力と納入対応力を持った内装用の原反メーカーの進出の要請があった為、広州地区への進出となりました。   |              |       |                             |       |         |      |                                |      |                          |      |